

1. 第4次基本計画の構成について

■第4次基本計画における構成上の課題

- 第4次基本計画策定において、構成・体系上の課題となっている点は以下の通りと考えている。

＜第4次基本計画策定における課題＞

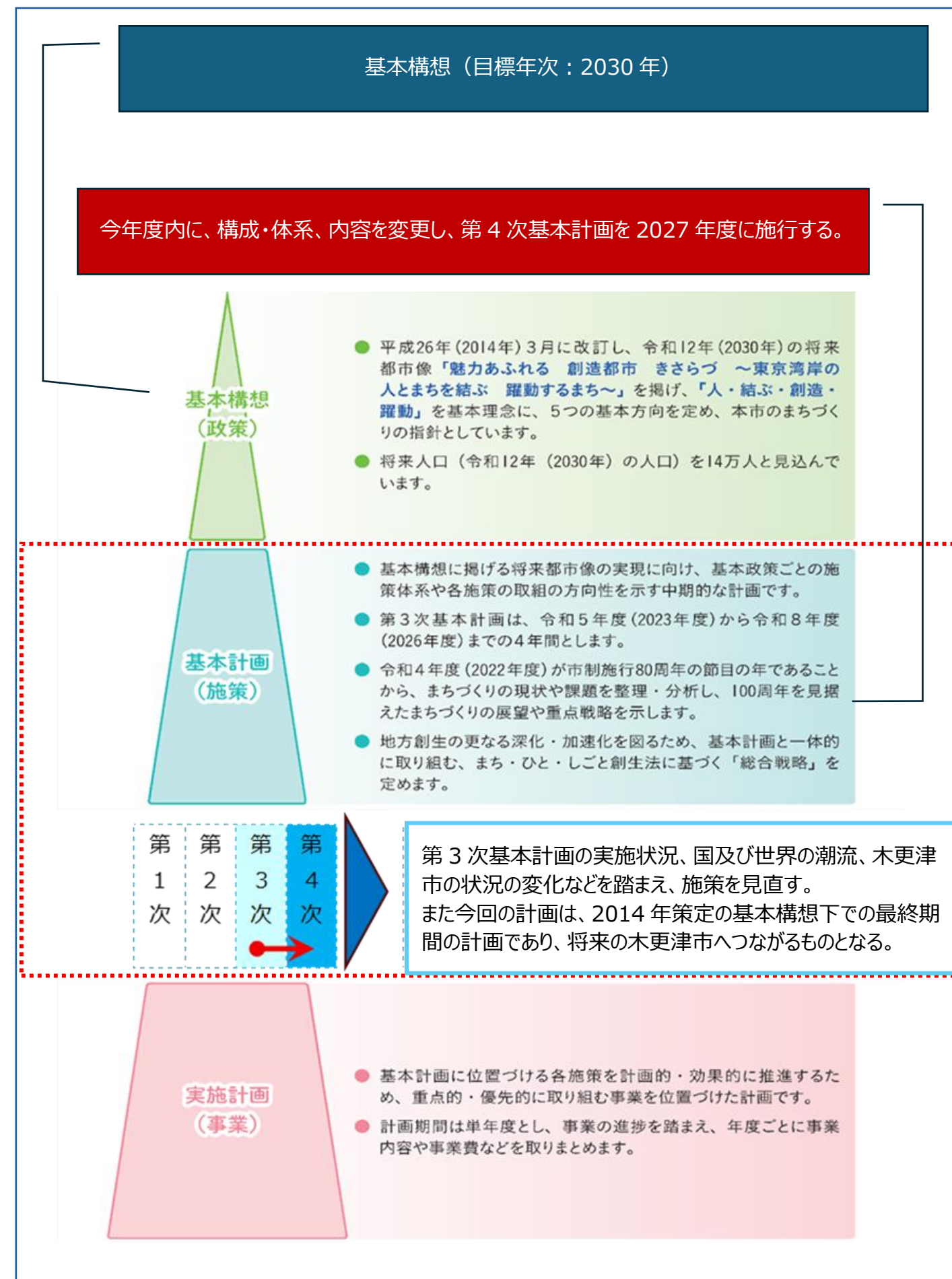
- 「第3次基本計画の策定にあたって」において、重要な keyword が多くあり、その関連などがわかりにくい。
- ロジックモデルの採用について触れる必要がある。
- オーガニックなまちづくりに関する理念や取り組みについての理解度を高める必要がある。
- 上記3点に加え、基本構想の「将来都市像」「理念」と基本計画における各種重要な keyword との関連がわかりにくい。
- 現計画においては総合戦略の戦略と基本計画の戦略で共通する部分が、重要戦略という位置づけとなっているが、わかりにくい。
- 次期総合計画（基本構想・基本計画）へと続く助走期間でもある。

■第4次基本計画の構成案とそのポイント

- 第4次基本計画案とそのポイントの概要は、次ページ以降に示すとおりである。

- 前回会議でお示した通り、第4次基本計画においては、ロジックモデルを採用することとなり、基本構想と、基本計画の関係を示すことや、将来像から理念、施策・指標の体系としての因果関係を明確化する節を設ける。
- オーガニックなまちづくりの理念や取り組みに対する理解を高めるために、改めて記載する節を設ける。
その中で、地域循環共生圏、ウェルビーイングとの関連を含め木更津のメインビジョンを掲げる。

＜現構想計画における全体構成図＞



第1章 第4次基本計画策定にあたって

1 第4次基本計画の概要

(1) 策定趣旨と位置づけ

- ・ 策定趣旨
- ・ 全体構成図
- ・ 計画期間

(2) ロジックモデルを採用した計画づくり

ポイント | ①具体的に基本構想と基本計画の関係を示す
②将来像－理念－基本的方向－施策・指標の体系としての因果関係を示す

(3) 人口の現状と将来目標

- ・ 将来人口見込み14万人

(4) 計画の進行管理

2 計画策定の背景

(1) 国内の社会情勢の変化

ポイント | グラフィックと短い文章でコンパクトに説明。

【例】

- ・ 人口減少・少子高齢化の進行
- ・ デジタル技術の革新による時代の変化
- ・ 地球環境問題の深刻化
- ・ 災害の激甚化に対する危機感の高まり
- ・ 地域経済・産業構造の変化
- ・ 協働のまちづくりの必要性の高まり

(2) 木更津市における課題

- ・ 市民アンケートによる第3次基本計画の評価結果
- ・ 総合的な課題分析

3 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点

ポイント | 「オーガニックなまちづくり」を改めて説明。

(1) オーガニックなまちづくりの推進

- ・ 「オーガニックなまちづくり」の基本理念
- ・ 「オーガニック」の3つの概念と定義
- ・ 「オーガニックなまちづくり」の定義
- ・ 「オーガニックなまちづくり」
- × きさらぎ地域循環共生圏(ローカル SDGs)
- × ウェルビーイングによる木更津モデル

(2) その他の視点

- ・ DXを取り入れた行政サービスの変革
- ・ ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

4 重点プロジェクト

ポイント | 分野横断的なプロジェクトについて掲載。

計画名	第4次基本計画 構成案	第3次基本計画	計画名	第4次基本計画 構成案	第3次基本計画
第1章	第4次基本計画策定にあたって	第3次基本計画策定にあたって	第1章	4. 重点プロジェクト	4. まちづくりの展望
	1. 第4次基本計画の概要	1. 第3次基本計画の概要			(1) 将来人口の見通し（各年を記載）
	(1) 策定趣旨と位置付け	(1) 策定趣旨と位置付け			(2) まちづくりの経過と市民の評価
	・策定趣旨	(2) 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点			(3) 市政施行100周年に向けた きさらづ未来ビジョンの提言
	・全体構成図	① オーガニックなまちづくりの推進	第2章	第4次基本計画 施策別計画	5. 重点戦略の推進
	・計画期間	② SDGsの実現に向けたまちづくりの推進			
	(2) ロジックモデルを採用した計画づくり	③ DXを取り入れた行政サービスの変革			
	(3) 人口の現状と将来目標	④ ゼロカーボンシティの実現に向けた取組			
	(4) 計画の進行管理	(3) 計画の進行管理	第3章	第4期まち・ひと・しごと創生総合戦略	第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略
		(4) 重点事業 削除			
	2. 計画策定の背景	2. 国内の社会経済情勢等の変化			
	(1) 国内の社会情勢の変化	(1) 時代の大きな変革期			
	・人口減少・少子高齢化の進行	(2) 人口減少・少子高齢化の進行	資料編	(1) 基本構想	(1) 基本構想
	・デジタル技術の革新による新たな価値の創出	(3) デジタル技術の活用による新たな価値の創出			
	・地球環境問題の深刻化	(4) 地球環境問題の深刻化			
	・災害の激甚化に対する危機感の高まり	(5) 災害の激甚化に対する危機感の高まり			
	・価値観やライフスタイルの多様化と地域コミュニティのあり方	(6) ウェルビーイング志向の高まり		(2) 木更津市総合計画第4次基本計画及び第4期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針	(2) 木更津市総合計画第3次基本計画及び実施計画策定方針
	・グローバル化の進展と多文化共生	(7) 価値観やライフスタイルの多様化と地域コミュニティのあり方			
	(2) 木更津市における課題	(8) グローバル化の進展と多文化共生			
	・市民アンケートによる第3次基本計画の評価結果	(9) 資源や食料などの海外依存リスク			
	・総合的な課題分析	(10) 成長・分配の好循環と投資・改革		(3) 策定の経過	(3) 第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針
	3. 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点	3. 木更津市のすがた			
	(1) オーガニックなまちづくりの推進	(1) 人口の状況			
	・「オーガニックなまちづくり」の基本理念	(2) 合計特殊出生率の状況			
	・「オーガニック」の3つの概念と定義	(3) 外国人人口の状況	(4) 木更津市総合計画審議会	(4) 策定の経過	(4) 策定の経過
	・「オーガニックなまちづくり」の定義	(4) 世帯の状況			
	・「オーガニックなまちづくり」	(5) 経済・産業構造の状況			
	×きさらづ地域循環共生圏（ローカルSDGs）	(6) 財政の状況			
	×ウェルビーイングによる木更津モデル		(5) 木更津市総合計画策定会議	(5) 木更津市総合計画審議会	(5) 木更津市総合計画策定会議
	(2) その他の視点				
	・DXを取り入れた行政サービスの変革				
	・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組				
			(6) 市民アンケート概要	(6) 市民アンケート概要	(6) 市民アンケート概要
			(7) タウンミーティングの概要	(7) きさらづ未来ビジョン提言書	(7) きさらづ未来ビジョン提言書
			(8) 木更津市のすがた	・人口、世帯の状況	(8) 用語解説
			・経済・産業構造の状況	・財政の状況	
			(9) 用語解説		

● 構成上変更なし

第1章

第3次基本計画の策定にあたって

KISARAZU TRANSFORMATION

1-1 第3次基本計画の概要

1-2 国内の社会経済情勢等の変化

1-3 木更津市のすがた

1-4 まちづくりの展望

1-5 重点戦略の推進

- (1) として基本構想の概要と基本構想から基本計画までの全体シナリオを追加。ロジックモデルを採用した計画づくり（全体構成図（ロジックモデルを活用したこと、それによって全体構成がどのようになったか示す。））
- 本節の内容は「1－3 持続的なまちづくりの推進に向けた基本的視点」として、後節へ移動。オーガニックなまちづくりを中心に集約整理

未来創生
木更津トランスフォーメーション(KX)

【視点1】
オーガニックなまちづくりの推進

【視点2】
SDGsの達成に向けたまちづくりの推進

【視点3】
DXを取り入れた行政サービスの変革

【視点4】
ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

木更津市のまちづくり

● 本市では、地方創生に向けた新たな視点として、平成28年(2016年)に「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」(通称「オーガニックなまちづくり条例」)を定め、「自立」「協働」「共生」を基本として、自然と都市機能が調和した持続可能なまちづくりの方向性を示し、市民、国、県、市、町、村、行政など地域社会を構成する多様な主体が一体となり、次世代へつなぐまちづくりに取り組んでいます。

● また、平成27年(2015年)9月には、「国連持続可能な開発目標(SDGs)」において、持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGs(持続可能な開発目標)が採択されており、本市においてもオーガニックなまちづくりの取組を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく必要があります。

● デジタル時代を迎え、市ではDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進として、市民ともにこれまでの意識に変わることなく、新たなデジタル技術を活用した仕組みを構築することが求められています。本市においても、市民サービスの向上や業務効率化の推進から市民生活の利便性を高めるべく取り組んでいます。

● 近年、自然災害の発生・激甚化が地球環境の課題となっており、その一因として気候変動が原因による異常気象が指摘されています。このことを受け、世界で最先端の動きが展開されており、本市においても国連に加盟した気候変動の社会を構築することで、ゼロカーボンに貢献する必要があります。

● 以上のことから、「未来は自分たちで創っていくもの」という認識に立ち、時代の大きな転換期にあっても社会経済に貢献した変革し続けるまちを実現させるため、次の4つの基本的視点を掲げました。

● 構成上変更なし

1-1 第3次基本計画の概要

(1) 策定趣旨と位置づけ

基本構想(政策)

基本計画(施策)

実施計画(事業)

計画の構成

基本構想

基本計画

実施計画

計画期間のイメージ

- 本節の内容は「1－3 持続的なまちづくりの推進に向けた基本的視点」として、後節へ移動。オーガニックなまちづくりを中心に集約整理

まちづくりの視点1
オーガニックなまちづくりの推進

まちづくりの視点2
SDGsの達成に向けたまちづくりの推進

「オーガニック」の3つの概念と定義

3つの概念

「オーガニック」とは(定義)

「オーガニックなまちづくり」とは(定義)

基本計画では…

「オーガニック」の3つの概念と定義

3つの概念

「オーガニック」とは(定義)

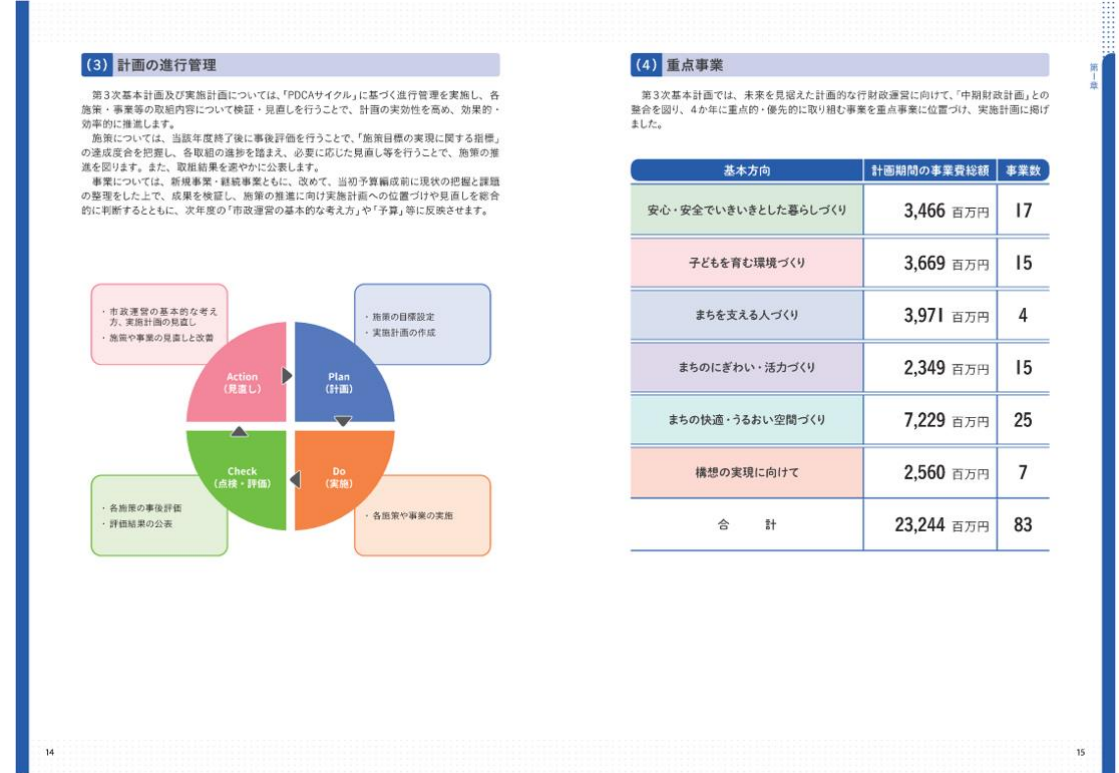
「オーガニックなまちづくり」とは(定義)

基本計画では…

- 本節の内容は「1－3 持続的なまちづくりの推進に向けた基本的視点」として、後節へ移動。オーガニックなまちづくりを中心に集約整理



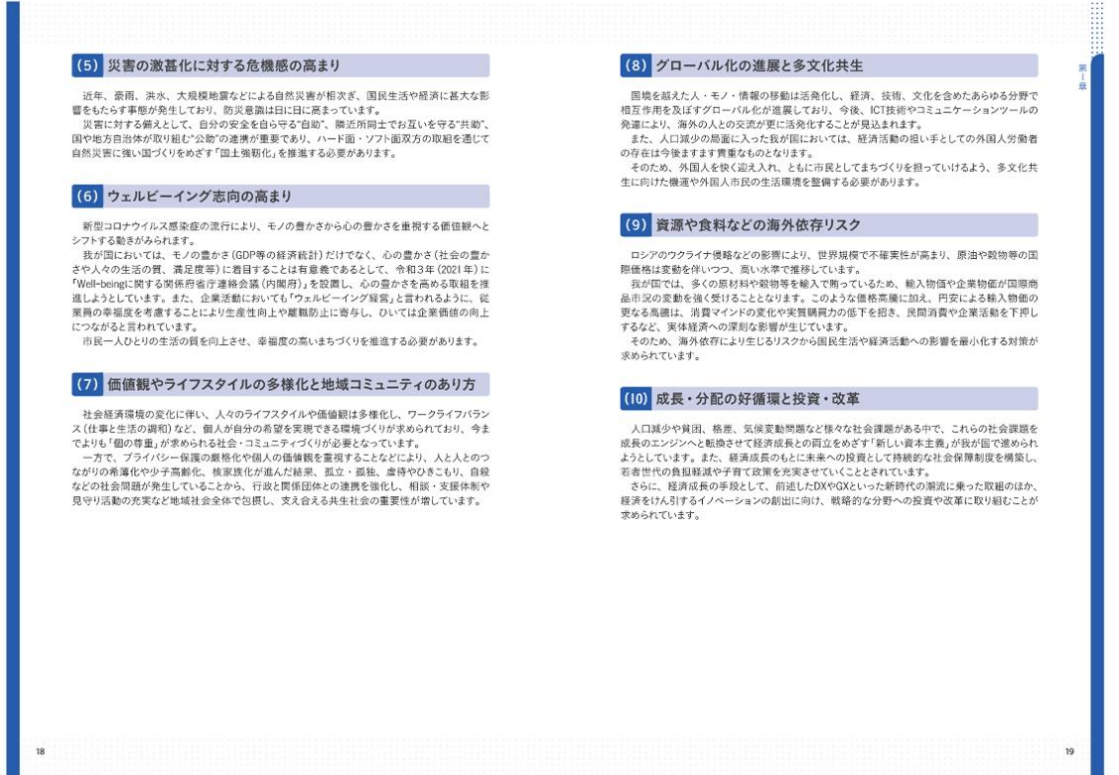
- 進行管理については変更なし
- 重点事業については1章での記載はなし（基本方向についての説明がないため）



- 「1－2 計画策定の背景」に変更（国内の社会情勢、第3次までの振り返りを掲載）



- 「1－2 計画策定の背景」に変更（国内の社会情勢、第3次までの振り返りを掲載）



- 1 - 2 人口の状況は「1 - 1 第4次基本計画の概要」へ移動。人口以外のグラフは資料編へ

1-3 木更津市のすがた

(1) 人口の状況

- 本市の人口は増加傾向にあり、令和2年(2020年)時点で136,166人となっています。年齢別の内訳では、年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口が増加しています。
- 人口動態の推移から、社会動態の増加(転入超過)が人口増加の要因となっています。



20

(2) 合計特殊出生率の状況

- 本市の合計特殊出生率は1.4以上で推移しており、国や県の水準よりも高い値となっています。



(3) 外国人人口の状況

- 本市の外国人人口は増加傾向にあり、10年間で約1,300人の増加となっています。



21

- 1 - 2 人口以外のグラフは資料編へ

(4) 世帯の状況

- 本市の世帯数は増加傾向にある一方、1世帯当たり人員は減少傾向にあります。
- 世帯構成の内訳をみると、核家族世帯の増加、とりわけ単独世帯の増加が顕著となり、世帯の細小化がうかがえます。
- 高齢者のみで構成される世帯数も増加傾向にあります。



22

(5) 経済・産業構造の状況

- 本市の事業所数は平成21年(2009年)から令和3年(2021年)にかけては、やや減少していますが、従業員数は増加しています。
- 産業別の従業員数の推移をみると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、「P 医療、福祉」と「Q 複合サービス事業」が1.5倍以上の増加となっています。

■産業(大分類)別事業所数・従業員数の推移

	事業所数			従業員数		
	平成21年	令和3年	増減比 (R3/H21)	平成21年	令和3年	増減比 (R3/H21)
A 農業、林業	15	26	1.53	127	199	1.27
B 漁業	2			30		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	6	0.75	79	71	0.90
D 建設業	674	635	0.94	6,392	5,225	0.82
E 製造業	237	171	0.72	4,478	3,904	0.88
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	14	3.50	427	832	1.95
G 情報通信業	51	46	0.90	425	723	1.70
H 運輸業、郵便業	124	132	1.06	2,572	3,334	1.30
I 卸売業、小売業	1,386	1,350	0.97	10,710	12,742	1.19
J 金融業、保険業	122	105	0.86	1,358	1,361	1.00
K 不動産業、物品賃貸業	259	275	1.06	1,128	1,367	1.21
L 学術研究、専門・技術サービス業	207	220	1.06	1,404	1,726	1.23
M 宿泊業、飲食サービス業	841	655	0.78	5,871	5,127	0.87
N 生活関連サービス業、娯楽業	538	491	0.91	2,233	2,194	0.98
O 教育、学習支援業	133	200	1.50	1,687	2,330	1.38
P 医療、福祉	282	447	1.59	4,355	9,038	2.08
Q 複合サービス事業	35	30	0.86	393	609	1.55
R サービス業 (他に分類されないもの)	328	348	1.06	3,480	3,771	1.08
合計	5,246	5,151	0.98	47,149	54,574	1.16

資料：総務省「経済センサス調査結果」。別添表「経済産業省「経済センサス調査結果」

資料: 総務局「経済センサス-調査結果」、総務局「経済センサス-調査結果」

23

- 1 - 2 人口推計は「1 - 1 第4次基本計画の概要」へ移動。

(6) 財政の状況

- 決算額は総じて増加傾向にあります。近年、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加により、民生費の伸びが顕著です。特に、令和3年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染症対応による子育て世帯や住民生活支援費への給付金により、民生費が増加しました。
- 財政力指数は緩やかに上昇していますが、経常収支比率は90%台前半で推移しています。実質公債費比率は3%前後の水準を維持、前年度比率は下降傾向にあります。いずれの指標も良好な状態にあり、十分な健全性を保っています。

■主要財政指標の推移

	平成23年度		平成28年度		令和3年度	
単位：百万円	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)
総額	36,203	100.0	39,389	100.0	50,394	100.0
国庫費	414	1.1	324	0.8	298	0.6
税関費	4,483	12.4	5,023	12.7	5,645	11.2
民生費	12,387	35.9	16,223	41.2	22,861	45.4
衛生費	4,483	12.4	4,689	11.9	5,926	11.8
労働費	0	0.0	0	0.0	1	0.0
農林水産費	400	1.1	509	1.3	737	1.4
商工費	577	1.5	642	1.6	786	1.5
土木費	3,398	9.4	3,724	9.5	4,800	9.5
消防費	1,636	4.5	1,603	4.1	1,599	3.2
教育費	4,643	12.8	3,679	9.3	4,093	8.1
災害復旧費	1	0.0	46	0.1	189	0.4
公債費	3,311	9.1	2,947	7.5	3,459	6.9

■主要財政指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.82	0.83	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.86
経常収支比率(%)	92.2	89.3	93.2	94.3	93.4	94.2	93.2	89.8
実質公債費比率(%)	3.0	1.9	2.3	2.9	3.3	3.5	3.5	3.8
前年度比率(%)	46.4	39.1	25.4	19.1	8.6	10.8	11.5	0.3

資料: 財政部「財政力指数の推移」

24

1-4 まちづくりの展望

(1) 将来人口の見通し

- 本市の人口は、社会増(転入超過)により今後も人口増加が見込まれますが、自然動態によるマイナス超過(死亡超過)、転出数水準の高まりなどにより、人口増加は鈍化することが見込まれます。
- 一方で、金田地区等への子育て世代の流入や増加している外国人の転入が今後見込まれるなど、これまでのトレンドをしっかりと捉えた移住・定住策を講じることで、豊かな人口増加につなげ、目標人口である14万人のまちづくりをめざします。



25

- 1 - 2 第3次基本計画の評価は「1 - 2 計画策定の背景」へ

(2) まちづくりの経過と市民の評価

- 第3次基本計画の策定にあたり、第2次基本計画の成果、令和3年(2021年)12月に実施した市民アンケートによる48施策の評価結果から、本市のまちづくりを振り返るとともに今後の方向性を示します。

(2)-1 基本方向ごとの主な取組結果

【第2次基本計画の計画期間における主な取組一覧】

- 新型コロナウイルス感染症対策の推進、市民や事業者が社会経済活動を継続できるよう支援
- 電子地域通貨「アタコイン」の歩数計健康アプリ機能「もっちゃん」の運用開始
- 高齢者の買い物支援に関する市民連帯による「移動スーパー」の運行開始
- 地域包括支援センターを富永地区に開設
- 障がい者の生活支援や相談体制の強化に向け、基幹相談支援センターの設置
- 防災行政無線をデジタル化へ移行
- 自主防災組織の設立促進
- 消防本部防消庁連携
- 鎌倉地区に防犯ボックスを設置

- 児童児童福祉施設に向け、保育士の確保・処遇改善、施設整備等を推進(持続性要:平成31年(2019年) 69人→令和4年(2022年) 6人)
- 保育士就労資金貸付制度を創設
- 市立保育園3園を民営化
- 小学校のすべての外国語授業、中学校の半数の外国語授業にALTを配置
- 富永小学校と富永中学校が(通称)富永学園として、小・中一貫教育を開始
- きさらび特設校(東海小、藤足小、中野小)において、通学無料送迎バスの運行開始
- 食育や地産地消の推進に向け、学校給食に木更津産有機米の提供を開始(学校給食における有機米の提供割合:平成30年度(2018年度)未実施→令和3年度(2021年度)38.2%)
- 小中学校へ1人1台タブレットの貸与開始、電子黒板の導入
- 小中学校の新校舎供用開始
- 小中学校全校の普通教室へエアコン設置完了

26

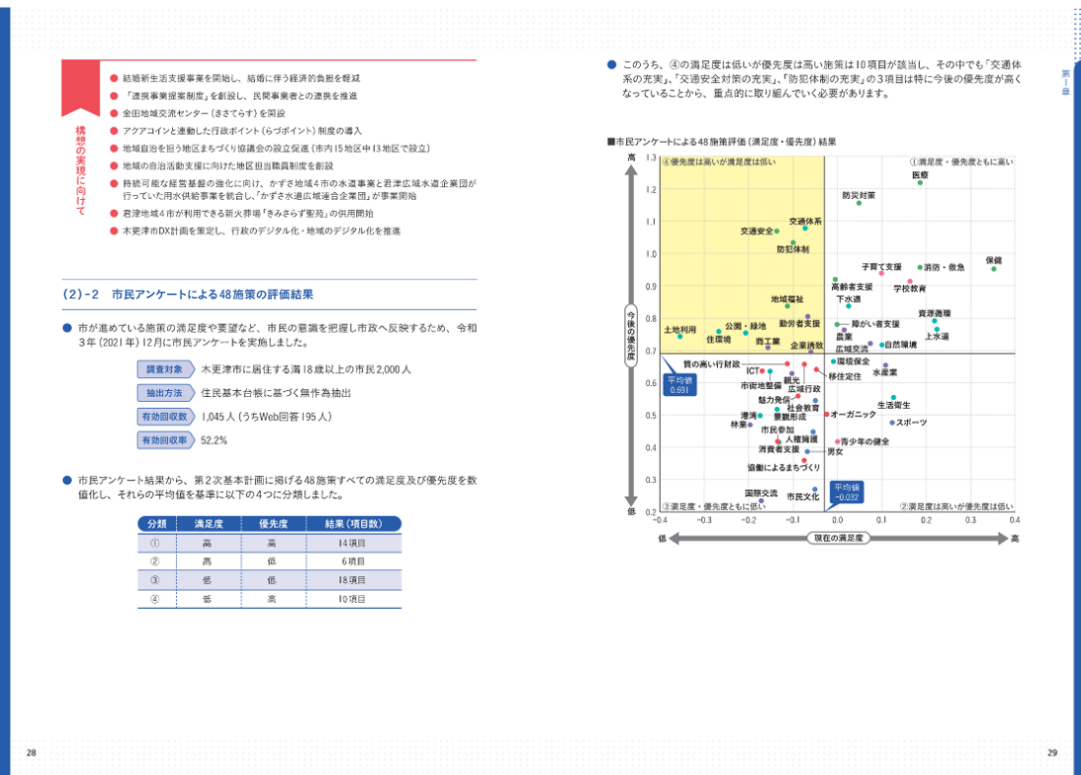
- 電子図書館事業の開始
- 江戸川競艇場の施設整備費用助成
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加するナジャリア選手団の選手団キャンプ受け入れ
- 「木更津トピアス」、「ちばアクアラインマリン」などの規模スポーツイベントをスポーツの振興や市の魅力発信、関係人口・交流人口の増加につなげる取組を推進

- コストコホールセールジャパン株式会社金田地区に商業施設を開業するとともに本社を移転
- ボルシェジョーパン株式会社、伊豆地区に「ボルシェ・エクスプレスセンター」を開業
- 国・県と協働した支援により、民間事業者による金田地区に商業施設「ボルシェ・エクスプレスセンター」を開業
- 「第21回木更津・食味分析鑑定コンクール国際大会 in 木更津」を開催
- オーガニックブランドの創出に向け、民間事業者による「オーガニック」を主とする「有機JAS認証」及び「有機JAS認証」の取得促進～県内初となるオーガニックレストランのJAS認証取得支援～
- 新たな「食育推進計画」を策定
- 前年度の令和3年度(2021年度)開行、庁舎を運営する事業を決定
- 産業・創業支援センター「らぶら」のリニューアルオープン
- 観光地づくり法人「きさらび」の運営により、海辺を活かした「シーカヤック体験」や「観光キャンプ」をはじめ、富山・東部の魅力を活かした観光を推進
- 民間事業者による富永地区小学校跡地のグランド整備施設「エトワ木更津」の開業を支援

- ベトナム社会主義共和国ダナン市と介護人材受入れや経済交流等による友好関係構築に向け、実務を推進～介護人材4名を確保～
- 「新たな居住マンション建設補助事業」により、木更津駅周辺の3棟のマンションが完成、「新たな居住マンション取得補助事業」により、定住人口の増加を促進
- 民間事業者による中野中学校跡地の複合型スポーツ交流施設「木更津スポーツ・レジャ」の整備を支援(令和3年度に市内における地区計画審議会を定例)
- 「中心市街地活性化基本計画」の内部整理大規模を受け、木更津駅周辺地区の再生に向け、計画的な取組を推進
- 都立公園における公園設置管理制度により、鳥居海岸公園において、「鳥」を中心とした集客施設を開業
- 富永地区まちづくり協議会による新たな交通システム(名称:ふくちゃん)の運行開始を支援
- 「ゼロカーボンシティ」を宣言し、温室効果ガスの削減に向けた取組を推進
- 民間提案制度により、夜間照明灯及び公共施設の照明をLED化、節電となる小中学校へ太陽光発電設備を設置

27

● 1－2 第3次基本計画の評価は「1－2計画策定の背景」へ

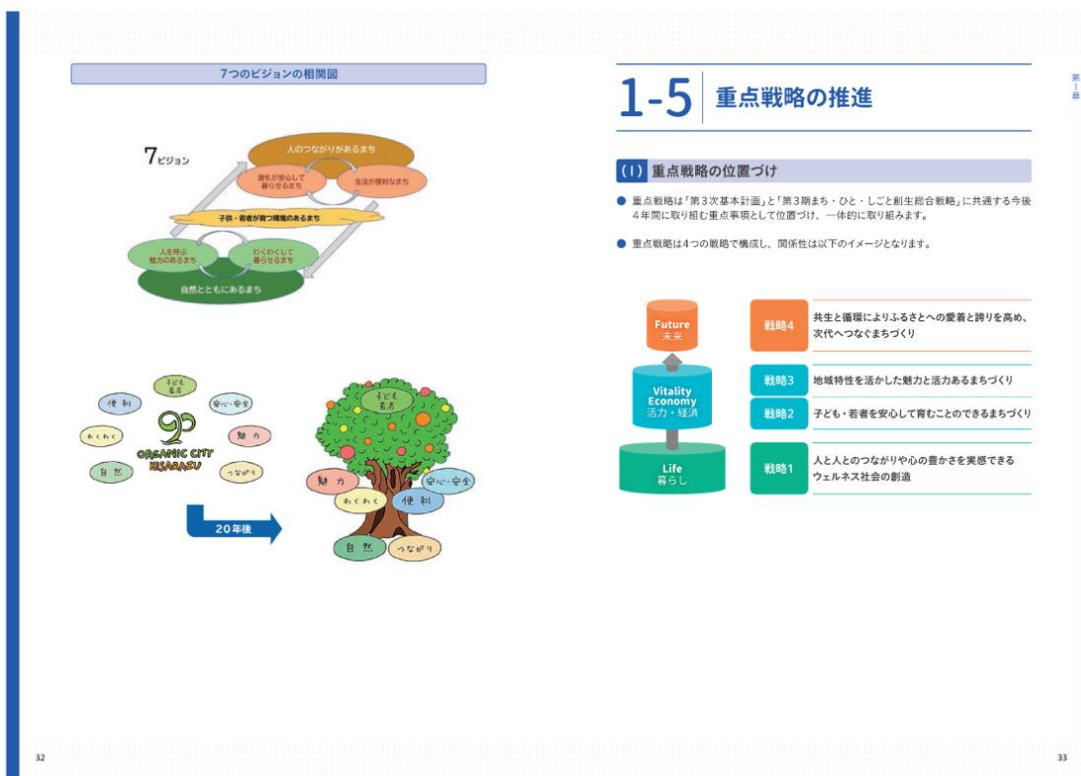


● 「きさらづ未来会議」は第4次では掲載なし



● 「きさらづ未来会議」は第4次では掲載なし

● 「重点戦略の推進」⇒分野横断的な取組について重点プロジェクトとして掲載。



● 分野横断的な取組について重点プロジェクトとして掲載。



● 分野横断的な取組について重点プロジェクトとして掲載。

戦略2

子ども・若者を安心して育むことのできるまちづくり

合計特殊出生率は比較的高い水準を維持しているものの、出生数は幅広い傾向にあります。少子化、晩婚化や核家族化の進行、また、地域コミュニティの希薄化やライフスタイルの多様化などにより、就労・結婚・出産・子育てなどにおける価値観の変化や経済的負担が一層となっています。

▶ 若い世代が将来に希望を持ち、安心して家庭を築くことのできる環境を整えることにより、「水更津で育てて良かった」、「水更津で育てて良かった」と親子が実感できる子育て支援体制を構築し、少子化の流れに歯止めをかけます。

【主な取組】

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

- ・ 保育の質の向上、多様な保育サービスの充実
- ・ 子育ての向上をめざした積極的な情報発信
- ・ 子どもの権利やニーズに合ったきめ細やかな子育てサービスの提供

働きやすい環境整備づくり

- ・ 子育て世代が多様な働き方を選択できる就労環境づくり
- ・ 子育て期女性へのスキル習得の支援

グローバル化・情報化の進展等により、社会情勢が大きく変化しており、先行きの見通しが困難な時代を迎えています。

子どもたち一人ひとりが次代の担い手として、時代の変化に対応できるようきめ細やかな質の高い教育を提供する必要があります。

▶ 主体的かつ対話的で深い学びを実現し、「自立する力」と「共生する姿勢」を身につけた児童・生徒を育成します。

【主な取組】

教育内容の充実

- ・ 外国語教育やプログラミング教育をはじめとする質の高い教育の充実
- ・ 小規模特別校制度の充実
- ・ 児童・生徒の指導の充実

学校環境の整備

- ・ 学校施設の計画的な整備
- ・ 学校施設の適正な管理

戦略3

地域特性を活かした魅力と活力あるまちづくり

本市は、都心に近接しながら、里山、里海、田園地域などの自然環境に恵まれており、また、東京湾アクアラインをはじめとする広域道路ネットワークにより、都心や羽田空港・成田空港へのアクセスが良好な地域です。

▶ 本市の強みや地域資源を活かし、人と自然が調和したまちづくりを更に推進し、多様なライフスタイルを実現できるまちの魅力と求心力を高めます。

食に対する安心安全に関する消費者の意識が向上し、有機産品への需要が高まっています。

▶ 学校給食米100%オーガニック化を基軸とした環境保全型農業を推進し、水更津オーガニックブランドを発信するとともに、地産全消への土台づくりに取り組めます。

新型コロナウイルス感染症や原油・原材料の国際価格の高騰、円安の同時進行による輸入価格の高騰など複合的な要因により、国民生活や中小企業活動に深刻な影響が生じています。

▶ 地域経済を取り巻く環境の変化に対応するために、IT化や経営革新などに積極的に取り組む中小企業を支援し、経営力の底上げを図ります。

▶ 電子地域通貨「アタコイン」の活用による消費喚起や域内の経済循環を促進します。

充実した商業施設がある一方で、里山、里海といった自然を満喫できるロケーションもあり、観光のまちづくりに向けて大きなポテンシャルを有しています。

▶ 本市の有する魅力に磨きをかけ、さらに、「新しい日常」の視点を取り入れた、人を呼び込む観光コンテナーの充実を図ります。

▶ 観光地域づくり法人「きさらびDMO」と連携し、オーガニックツーリズムの構築や産業の創出を図ります。

【主な取組】

環境保全型農業（有機農業）の推進

- ・ 学校給食米の全量をオーガニック化

中心市街地の活性化

- ・ 都市機能を集約した複合施設の整備

地域経済の活性化

- ・ 中小企業へのIT化・技術革新などへの支援
- ・ 起業・創業の促進
- ・ 電子地域通貨「アタコイン」の域内循環の促進

観光地域づくりの推進

- ・ 観光地域づくり法人との連携による新たなツーリズムの創出

● 分野横断的な取組について重点プロジェクトとして掲載。

戦略4

共生と循環によりふるさとへの愛着と誇りを高め、次代へつなぐまちづくり

行政サービスの効率化や市民サービスの質の向上を図るために、本市ではDXを進めています。

持続可能なまちづくりの実現に向けては、市と市民、事業者、団体等多様な主体が一体となり、各々の役割のもとでそれぞれができることに取り組む文化を醸成することが重要です。

▶ DXを推進し、限られた行政資源の効率的・効率的な運用を持続可能な行政改革の構築につなげ、市民サービスの向上を図ります。

▶ 市制施行80周年を迎えた本市が、今後も成熟したまちとして、また、進化し続けるまちとしてあり続けるために、市民主体のまちづくりを進めます。

【主な取組】

持続可能な行政の基盤づくり

- ・ 地域のイノベーションの実現によるまちの活性化
- ・ 行政のイノベーションによる業務効率化の推進
- ・ 市民との情報共有の推進
- ・ 公民連携によるまちづくりの推進

大量生産、大量消費、大量廃棄の社会のあり方や人々のライフスタイルの多様化により、天然資源やエネルギーが大量に消費され環境への負荷が大きくなっています。

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系に様々な影響を与えており、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題です。

▶ 令和3年（2021年）2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざし、環境に配慮した循環型社会の実現に取り組めます。

▶ 足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に連携し、地域の活力が最大限に発揮されることをめざすため、「地域循環共生圏構想」の策定に取り組めます。

【主な取組】

ゼロカーボンへの推進

- ・ エネルギーの地産地消の強化
- ・ 再生可能エネルギーの普及促進
- ・ 循環型経済社会の形成（4Rの推進）

5. これまでの基本計画の構成の変遷と第3次基本計画から第4次基本計画における構成変更（まとめ）

■基本構想

木更津市基本構想（2014～2030） 第1次基本計画	第2次基本計画（2019～2022）	第3次基本計画（2023～2026）	第4次基本計画（構成案）	第3次基本計画から第4次基本計画への構成変更の考え方
【作成上の特異点】 ➢ 基本構想と基本計画を同時作成 ➢ 渡辺芳邦新市長誕生後初の総合計画	【特異点】 ➢ 基本計画のみの作成⇒基本構想を章立てて挿入 ➢ 渡辺芳邦市長2選 ➢ オーガニックなまちづくりスタート	【特異点】 ➢ 総合戦略の一体化⇒総合戦略を章立てて挿入 ➢ 渡辺芳邦市長3選	【特異点】 ➢ 総合戦略の一体化⇒総合戦略を章立てて挿入 ➢ 渡辺芳邦市長4選 ➢ ロジックモデルの採用	■前提 基本構想：目標年次2030年 ■基本構想基本計画との流れを考慮した場合の基本計画の構成変更の基本的な考え方
序章 前提条件				✚ 第1次計画においては同時作成であったことから、構想－計画の流れや体系がわかりやすかった。 ✚ 第2次計画においては第1章に「将来目標像」、「基本理念」が記載されているものの、全文は基本計画の後ろに回ったことでつながりがわかりにくくなった。 ✚ 第3次計画においては、資料編にまで移動されており、更につながりやすくなった。第1章にて計画の構成が示されていることで第2次計画同様、「将来目標像」、「基本理念」は示されている。 ✚ 今回作成する第4次計画においては、ロジックモデルを採用した計画づくりとなるため、 ①もう少し具体的に基本構想と基本計画の関係をしめす②将来像－理念－基本的方向－施策・指標の体系としての因果関係を示す。の二点を充実させる必要がある。 上記の点を踏まえ、第4次基本計画の第1章において、基本構想から基本計画までの全体の構成・体系を説明する節を設ける。 文章については、次回会議の骨子案にて提示する。
1 社会経済の潮流				
2 木更津市の位置づけ・魅力・役割 （1）位置づけ （2）魅力 （3）役割				
第1章 まちづくりの目標				
1 目標年次				
2 将来都市像 魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～				
3 基本理念 （1）「人」が中心のまちづくりをめざします （2）多様な主体を「結ぶ」まちづくりをめざします （3）新たな魅力等を「創造」するまちづくりをめざします （4）未来へ「躍動」するまちづくりをめざします				
4 将来人口				
第2章 まちの活力をけん引する拠点づくり				
1 みなとまち木更津再生プロジェクト				
2 東部丘陵地を活かした産業振興				
3 アクアライン着岸地のシンボルの形成				
4 インターチェンジ周辺の利活用				
第3章 政策大綱				
1 政策体系				
2 基本方向				
3 基本政策の方向 （1）安心・安全でいきいきとした暮らしづくり （2）子どもを育む環境づくり （3）まちを支える人づくり （4）まちのにぎわい・活力づくり （5）まちの快適・うるおい空間づくり				
第4章 構想の実現に向けて				
1）市民参加の推進・情報発信力の強化				
2）協働の推進				
3）質の高い行財政運営の推進				
4）広域行政の推進				
5）ICT活用の推進				
用語説明				

■基本計画

きさらづ未来 活力創造プラン (第1次基本計画の位置づけ)	第2次基本計画(2019～2022)	第3次基本計画(2023～2026)	第4次基本計画(2027～2030)	3次から4次への構成変更の考え方
総論	第1章 第2次基本計画策定にあたって	第1章 第3次基本計画の策定にあたって	第1章 第4次基本計画の策定にあたって	
1 策定趣旨	1 第2次基本計画の概要	1-1 第3次基本計画の概要 (1) 策定趣旨と位置づけ 計画の構成 計画期間のイメージ (2) 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点 まちづくりの視点1：オーガニックなまちづくりの推進 まちづくりの視点2：SDGsの達成に向けたまちづくりの推進 まちづくりの視点3：DXを取り入れた行政サービスの変革 まちづくりの視点4：ゼロカーボンシティの実現に向けた取組 (3) 計画の進行管理 (4) 重点事業 ※予算関係の記載	1-1 第4次基本計画の概要 (1) 策定趣旨と位置づけ ・策定趣旨 ・全体構成図 ・計画期間 (2) ロジックモデルを採用した計画づくり ・具体的に基本構想と基本計画の関係を示す ・将来像－理念－基本的方向－施策・指標の体系としての因果関係を示す (3) 人口の現状と将来目標 ・人口推計(将来人口目標14万人) (4) 計画の進行管理	①基本構想から基本計画の流れがわかりやすくするため、 (2)ロジックモデルに関する説明を追記する。
2 位置づけ	(1) 第2次基本計画の策定趣旨と位置づけ ・将来都市像(木更津市基本構想より) 2030年を目標年次とする将来都市像 魅力あふれる創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～ ・【基本理念】人・結ぶ・創造・躍動 ・【将来人口】14万人と見込む ・計画期間のイメージ ・木更津市総合計画の構成	1-2 国内の社会経済情勢等の変化 (1) 時代の大きな変革期 (2) 人口減少・少子高齢化の進行 (3) デジタル技術の活用による新たな価値の創出 (4) 地球環境問題の深刻化 (5) 災害の激甚化に対する危機感の高まり (6) ウェルビーイング志向の高まり (7) 価値観やライフスタイルの多様化と地域コミュニティのあり方 (8) グローバル化の進展と多文化共生 (9) 資源や食料などの海外依存リスク (10) 成長・分配の好循環と投資・改革	1-2 計画策定の背景 (1) 国内の社会経済情勢等の変化 【例】 ・人口減少・少子高齢化の進行 ・デジタル技術の革新による時代の変化 ・地球環境問題の深刻化 ・災害の激甚化に対する危機感の高まり ・地域経済・産業構造の変化 ・協働のまちづくりの必要性の高まり (2) 木更津市における課題 ・市民アンケートによる施策の評価結果 ・総合的な課題分析	策定背景として、社会情勢の記載や第3次までの振り返りを行うとともに、本市の課題分析を行う。 社会情勢は簡潔な文章とグラフィックのみとする。 文章については、次回会議の骨子案にて提示する。
3 人口見込み	(2) オーガニックなまちづくりの推進(計画の重要な視点) ・「オーガニック」の3つの概念と定義 ・「オーガニックなまちづくり」の定義 ・「オーガニックなまちづくり」の基本理念と市が講じる施策 基本理念1：地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする人を育むこと 基本理念2：自然と共に発展する持続可能なまちの基盤を整備すること 基本理念3：多様なあり方を認め合い、支え合う、自立した地域社会の仕組みを構築すること	1-3 木更津市のすがた (1) 人口の状況 (2) 合計特殊出生率の状況 (3) 外国人人口の状況 (4) 世帯の状況 (5) 経済・産業構造の状況 (6) 財政の状況	1-3 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点 (1) オーガニックなまちづくりの推進 ・「オーガニックなまちづくり」の基本理念 ・「オーガニック」の3つの概念と定義 ・「オーガニックなまちづくり」の定義 ・「オーガニックなまちづくり」 ×きさらづ地域循環共生圏(ローカルSDGs) ×ウェルビーイングによる木更津モデル (2) その他の視点 ・DXを取り入れた行政サービスの変革 ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組	オーガニックなまちづくりの具体的なイメージが市民に伝わっていないという課題がある。 このため、「オーガニックなまちづくり」をメインの視点として厚く掲載。 基本理念について改めて記載するとともに、地域循環共生圏、ウェルビーイングとの関連を記載。 各まちづくりの視点の文章については、次回会議の骨子案にて提示する。

4 めざすべき方向性・ねらい (1) 将来都市像及び市長マニフェストの実現に向けた 4 か年の道標となる計画 (2) 優先すべき施策等を明らかにする計画 (3) 市民総出のまちづくりの方向性を明らかにする計画	(3) 計画の進行管理 ・計画の進行管理 (PDCA サイクル)	1-4 まちづくりの展望 (1) 将来人口の見通し (2) まちづくりの経過と市民の評価 (2) -1 基本方向ごとの主な取組結果 (2) -2 市民アンケートによる 48 施策の評価結果 (3) 市制施行 100 周年に向けた きさらづ未来ビジョンの提言 ビジョンテーマ 1 「人のつながりがあるまち」 ビジョンテーマ 2 「自然とともにあるまち」 ビジョンテーマ 3 「人を呼ぶ魅力のあるまち」 ビジョンテーマ 4 「誰もが安心して暮らせるまち」 ビジョンテーマ 5 「子ども・若者が育つ環境のあるまち」 ビジョンテーマ 6 「わくわくして暮らせるまち」 ビジョンテーマ 7 「生活が便利なまち」	1-4 重点プロジェクト	分野横断的な取組について重点プロジェクトとして掲載。 次回会議の骨子案において、提示する。
5 木更津力を発揮する 4 つの重点テーマ (1) 木更津っ子を育むまち (2) 安心安全な暮らしを守るまち (3) にぎわいが循環するまち (4) 市民と創る持続可能なまち	(4) 計画事業費	1-5 重点戦略の推進 (1) 重点戦略の位置づけ		
6 施策体系	2 国内の社会経済情勢等の変化 (1) 人口減少・少子高齢化の進行 (2) 地方創生に向けた動き (3) 安心・安全意識の高まり (4) ICT の進展 (5) グローバル化の進展 (6) 働き方の多様化	(2) 第 3 次基本計画の重点戦略 ・戦略 1 : 人と人とのつながりや心の豊かさを実感できる ウェルネス社会の創造 ・戦略 2 : 子ども・若者を安心して育むことのできるまちづくり ・戦略 3 : 地域特性を活かした魅力と活力あるまちづくり ・戦略 4 : 共生と循環によりふるさとへの愛着と誇りを高め、次代へつなぐまちづくり		
7 計画事業費	3 木更津市のすがた (1) 人口・世帯の状況 (2) 財政の状況 (3) 経済・産業構造			
8 計画の進行管理	4 まちづくりの展望 (1) 将来人口の見通し (2) まちづくりの経過と今後の方向性			
	5 重点テーマの推進 ～『地域創生』に向けた木更津イノベーション～ (1) 重点テーマの位置づけ (2) 第 2 次基本計画重点テーマ 重点テーマ 1:人がつながり支え合うまちづくり 重点テーマ 2:多様な地域資源を磨くまちづくり 重点テーマ 3:ふるさと未来に責任を持つまちづくり			
各 論	第 2 章 第 2 次基本計画 施策別計画	第 2 章 第 3 次基本計画 施策別計画	第 2 章 第 4 次基本計画 施策別計画	変更なし。
施策の見方	施策体系	施策体系	施策体系	
	施策の見方	施策の見方	施策の見方	
基本方向 01 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	基本方向 01 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	基本方向 01 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	基本方向 01 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	
基本方向 02 子どもを育む環境づくり	基本方向 02 子どもを育む環境づくり	基本方向 02 子どもを育む環境づくり	基本方向 02 子どもを育む環境づくり	
基本方向 03 まちを支える人づくり	基本方向 03 まちを支える人づくり	基本方向 03 まちを支える人づくり	基本方向 03 まちを支える人づくり	
基本方向 04 まちのにぎわい・活力づくり	基本方向 04 まちのにぎわい・活力づくり	基本方向 04 まちのにぎわい・活力づくり	基本方向 04 まちのにぎわい・活力づくり	

基本方向 05 まちの快適・うるおい空間づくり 構想の実現に向けて	基本方向 05 まちの快適・うるおい空間づくり 構想の実現に向けて	基本方向 05 まちの快適・うるおい空間づくり 構想の実現に向けて	基本方向 05 まちの快適・うるおい空間づくり 構想の実現に向けて	
	基本構想（2014～2030）	第3章 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略	第3章 第4期まち・ひと・しごと創生総合戦略	変更なし。
	序章 前提条件	3-1 総合戦略の策定にあたって・	3-1 総合戦略の策定にあたって	
	1 社会経済の潮流	3-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略	3-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	2 木更津市の位置づけ・魅力・役割	基本目標 1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む	＜内容については検討中＞	
	第1章 まちづくりの目標	基本目標 2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる		
	1 目標年次	基本目標 3 自然との共存をかなえる、 アクアラインを生かした定住・交流を促進する		
	2 将来都市像 魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～	基本目標 4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する		
	3 基本理念 （1）「人」が中心のまちづくりをめざします （2）多様な主体を「結ぶ」まちづくりをめざします （3）新たな魅力等を「創造」するまちづくりをめざします （4）未来へ「躍動」するまちづくりをめざします	第3期総合戦略と第3次基本計画との関係		第1章にて全体の構成・体系の説明を行うため削除する。
	4 将来人口			
	第2章 まちの活力をけん引する拠点づくり			
	1 みなとまち木更津再生プロジェクト			
	2 東部丘陵地を活かした産業振興			
	3 アクアライン着岸地のシンボルの形成			
	4 インターチェンジ周辺の利活用			
	第3章 政策大綱			
	1 政策体系			
	2 基本方向			
	3 基本政策の方向			
	（1）安心・安全でいきいきとした暮らしづくり			
	（2）子どもを育む環境づくり			
	（3）まちを支える人づくり			
	（4）まちのにぎわい・活力づくり			
	（5）まちの快適・うるおい空間づくり			
	第4章 構想の実現に向けて			
	1）市民参加の推進・情報発信力の強化			
	2）協働の推進			
	3）質の高い行財政運営の推進			
	4）広域行政の推進			
	5）I C T 活用の推進			

参考資料	資料編	資料編	資料編	
1 新たな総合計画策定方針	1 木更津市総合計画第2次基本計画策定方針	1 木更津市基本構想	1 木更津市基本構想	「木更津市のすがた」を1章から資料編へ。 世帯の状況、経済・産業構造の状況、財政の状況などのデータを掲載。
2 基本構想・基本計画の策定経過	2 策定の経過	2 木更津市総合計画第3次基本計画及び実施計画策定方針	2 木更津市総合計画第4次基本計画及び第4期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針	
3 木更津市総合計画策定懇談会	3 都市総合開発審議会	3 第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針	3 策定の経過	
4 木更津市総合計画策定会議	4 総合計画策定会議	4 策定の経過	4 木更津市総合計画審議会	
5 市民提言の募集	5 市民アンケート概要	5 木更津市総合計画審議会	5 木更津市総合計画策定会議	
6 タウンミーティング	用語解説	6 木更津市総合計画策定会議	6 市民アンケートの概要	
7 市民アンケート		7 市民アンケート概要	7 タウンミーティングの概要	
8 職員アンケート		8 きさらづ未来ビジョン提言書・	8 木更津市のすがた	
9 団体・企業等ヒアリング調査		9 用語解説	9 用語解説	
10 パブリック・コメント				
用語説明				

<第4次基本計画の全体体系>



6. 新設する節の作成イメージ

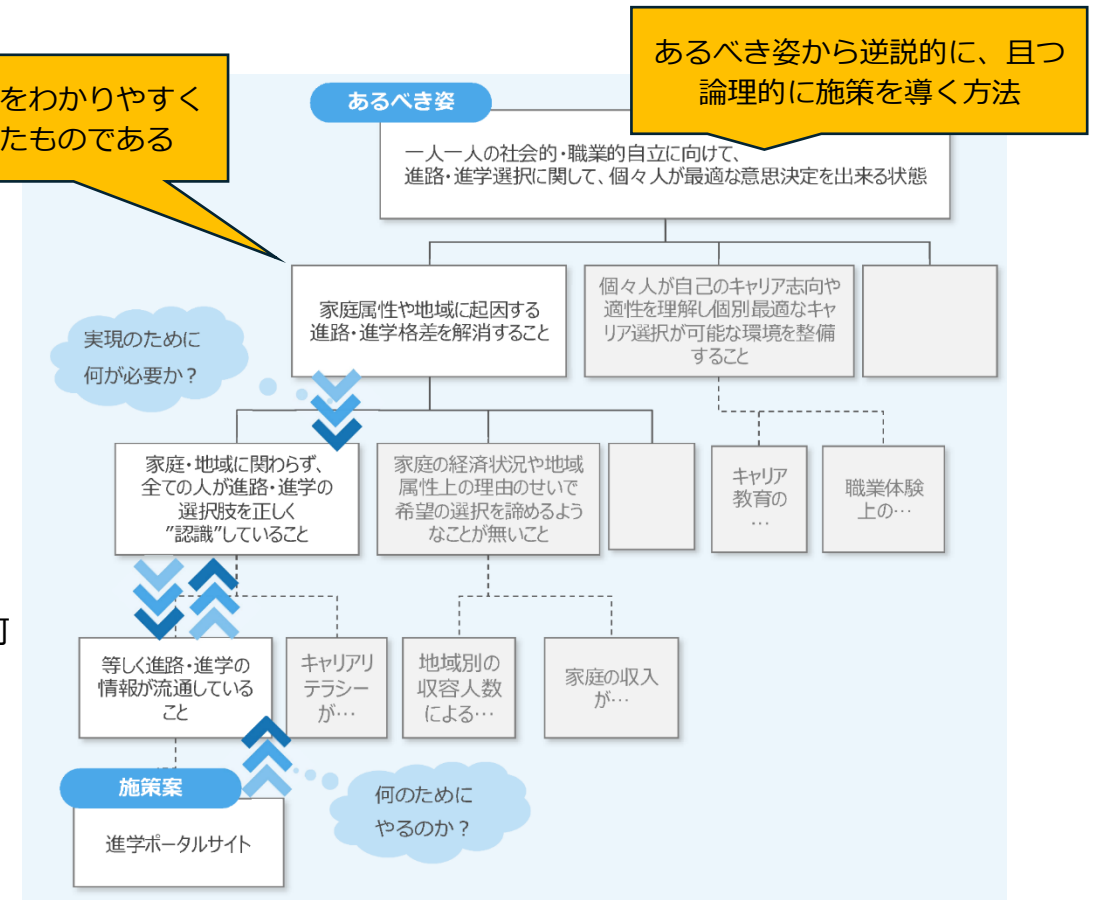
1-1 第4次基本計画の概要

(2) 基本構想の概要と基本構想から基本計画までの全体シナリオ

①ロジックモデルを採用した計画づくり

- 現在、国では、地方版総合戦略や総合計画の策定において、ロジックモデルの適用を推進しているため、本基本計画策定においてもこれを採用する。
- また、ロジックモデルは施策や成果の因果関係を構造的に整理するためのツールであり、本基本計画ではこれを逆説的思考（バックキャスティング）の考え方で組み合わせて活用する。最終的に達成したい「理想の未来」から逆算し、必要な要素や施策の関係性を論理的に整理する手法として有効である。
- ロジックモデルを使用した計画の具体的な論理構成のイメージは、右図とおりである。
- また、ロジックモデルに逆説的思考（バックキャスティング）を取り入れることにより、より高い目標（将来都市像）を設定することができるメリットがある。
- しかしながら、理想からの逆算のみに基づく場合、現状との接続が十分に整理されず、理想と実態の間に論理の飛躍（ギャップ）が生じる可能性があるため留意する必要がある。
- 一方、積み上げ式（フォアキャスティング）は客観的データに基づき将来を見通す手法であり実現可能性の検証に有効であるが、それのみに基づく場合、目標水準が現状の延長線上にとどまり、視野の狭まりを招く可能性がある。
- このため本基本計画の検討では両視点を往復しながら検証を行うことで、構造的課題や重点的に対応すべき領域を早期に明確化し、短期間で実効性の高い計画策定を支援するものとする。

因果関係をわかりやすく
明示したものである



「ロジックモデル作成マニュアル」2023年3月 文部科学省 大臣官房政策課 政策推進室

②木更津市総合計画の全体構成図

- ちなみに、木更津市総合計画（基本構想＋第4次基本計画）の全体構成はロジックモデルとして図化すると右図のようになる。

※骨子案作成時に、内容の変更の可能性あり。



1-1 第4次基本計画の概要

(3) 持続可能なまちづくりの推進に向けた基本的視点～オーガニックなまちづくりの推進～

①「オーガニックなまちづくりの推進」

- 人口減少や少子高齢化、コミュニティの希薄化、環境問題など、様々な課題を抱える現代社会では、これまでの経済や社会システムが行き詰まりを見せています。
- 本市も例外ではなく、同様の課題を抱えており、このまちを次の世代に責任をもって引き継いでいくためには、まちが持つ強みを活かし、魅力を高め、行政だけでなく、ふるさと木更津への思いを共有する市民や、団体、企業などが力を合わせ、地域一体となって、まちづくりに取り組むことが重要です。
- そこで本市は、市民、団体等の力を結集し、豊かな自然とともに発展する持続可能なまちづくりを進めるための旗印として、「オーガニック」という言葉を掲げました。「オーガニック」を和訳すると「有機の」や「有機的な」であり、「有機」を辞書で調べると、「人間の体のように、体を構成する臓器や細胞などの各部分が、それぞれの機能を持ちながら、つながりあって、バランス良く連携・補完し合っている様子のこと」と記載されています。この様子を「まち」に当てはめると、まちを構成する多様な主体が、自ら考え、それぞれの役割を果たし（自立）、互いにつながり、支え合いながら（共生）、域内で様々な資源をめぐらせていく（循環）ことと捉えます。
- 本市では、この「自立」・「循環」・「共生」の意味を有する「オーガニック」を、持続可能なまちづくりに向けた、大切な考え方としました。
- そして、この考え方を市のまちづくりの理念として具現化するため、平成28（2016）年12月に、「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」（通称：「オーガニックなまちづくり条例」）を施行しました。条例では、本市を人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承していくため、「オーガニック」及び「オーガニックなまちづくり」の定義付けや、市の基本理念と責務、市民・団体の役割等を規定しています。
- さらに、この条例に基づき、市の講ずべき施策を効果的に実施するための行動計画である「オーガニックなまちづくりアクションプラン」を策定し、「オーガニックなまちづくり」として様々な取組を行ってきました。
- 今後、これらの取組をさらに推進し、ステップアップを図っていくため、本計画の推進にあたっては、「オーガニック」を重要な視点と捉え、各施策に取り組みます。

「オーガニックなまちづくり」×きさらづ地域循環共生圏（ローカルSDGs）×ウェルビーイングによる木更津モデル

- 「オーガニックなまちづくり」とともに、自然と共生しながら経済活動が続く「きさらづ地域循環共生圏」の形成、心身の健康、社会参加、環境との調和を含めた「ウェルビーイングの向上」をまちづくりの中心に据えます。

②その他の視点

■DXを取り入れた行政サービスの変革

- 本市では、デジタル化を市民生活の利便性の向上につなげるため、令和4年（2022年）3月に「木更津市DX推進計画」を策定しました。
- 同計画において、本市におけるDXを「変革（イノベーション）をデジタルの側面から実現するためのあらゆる取組」と定義し、多様な地域資源を磨き、人がつながり支え合うまちづくりを進めるため、分野横断的な変革をデジタルの徹底的な活用により実現する方針を示しています。
- DX導入による市民サービスの質の向上及び業務効率化を基本計画の施策全般に共通する、次代へ向けた重要な視点として捉え、各施策に取り組みます

■ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

- 我が国は、令和2年（2020年）10月に、令和32年（2050年）までにカーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。これを受け、経済産業省では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、産業政策を「経済と環境の好循環」の創出につなげることをめざしています。
- 市においては、令和3年（2021年）2月に、ゼロカーボンシティ宣言をしました。「気候危機」に市として責任をもって対策を講じるとともに、市民一人ひとりがカーボンニュートラルを意識した行動に取り組む必要があることを踏まえ、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組をまちづくりの視点として捉えます。

9p「オーガニック」の3つの概念と定義

●3つの概念

自立 地域を構成する多様な主体が、それぞれのできることを自ら考え、行動すること

循環 人の知恵、地域産物、エネルギーなど様々な資源が地域内をめぐること

共生 自然とともに生きることや、性別や立場などの違いをお互いに認め合い、考え合い、生きていくこと

●オーガニックとは（定義）

持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方

9p「オーガニックなまちづくり」の定義

本市では、「オーガニックなまちづくり」を、「オーガニックをまちづくりの視点として、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組」と定義しています。

9p「オーガニックなまちづくり」の基本理念と市が講じる施策

基本理念1 地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする人を育むこと

施策 ● オーガニックなまちづくりに対する機運を醸成し、多様な人材を育む機会を設けること。

- 新たな活動等に挑戦する市民及び団体を支援し、有機的な連携を構築すること。
- 学校教育、社会教育等を通じて、ふるさとに誇りと愛着を持つ市民を育むこと。

基本理念2 自然と共に発展する持続可能なまちの基盤を整備すること

施策 ● 多様な地域資源を活かし、新たな価値を創出する産業を振興すること。

- 地産地消など域内循環を促進し、環境に配慮した事業活動又は暮らし方を奨励すること。
- 地域特性に応じた拠点を形成し、豊かな里山及び里海を保全し、活用すること。

基本理念3 多様なあり方を認め合い、支え合う、自立した地域社会の仕組みを構築すること

施策 ● 地域の自主的な活動等に対し支援すること。

- 多様な暮らし方又は働き方に資するための環境を整備すること。
- 市内外の多様な主体との連携を推進すること。